

評価の結果に対する対応方針

(事後評価)

①走行支援道路システム研究開発の総合的な推進

評価結果を踏まえ、平成 17 年度からの前方障害物情報提供システム等に対する中期的なユーザー評価結果によって分析を行うなどし、走行支援道路システムの社会的受容性について検討を進めていきたい。また、情報提供がドライバーの運転行動に与える影響を十分検討した上で、既存情報提供装置と連携のとれた HMI の開発を、次世代車載器の HMI の設計と並行して実施していきたい。ITS の国際標準化に関しては、国際的な動向に注視し、各国と協調して、次世代車載器の要点である基本 API や前方障害物情報提供システム等に関する国際標準化を推進していきたい。

その他ご指摘頂いた事項についても十分に念頭においた上で、今後の研究および平成 18 年度以降に実施する実道への展開等を進めていきたい。

②健全な水循環系・流砂系の構築に関する研究

ご指摘の通り、「健全性」評価の視点は種々あり、今回の手法はひとつの案と考える。そこで、次期プロジェクト研究として、総合的な土砂管理のあり方を検討するテーマを立ち上げ、その中で引き続き「健全性」の評価指標に関する研究を行って参りたい。

また、対策の展開手法に関しても、具体的な流域をモデルサイトとして、個別技術の総合化が図られるような計画立案手法の枠組みを示したいと考えている。

さらに、今回の流砂観測等に関する研究成果を活用して、流砂の実態把握を全国的に進めて参りたい。

③都市地域の社会基盤・施設の防災性能評価・災害軽減技術の開発

評価結果を踏まえ、各種災害に対する防災性能の総合的な評価について、合理的な手法の立案及びそれらの政策への反映等、さらにフォローアップを図って参りたい。特に、広範な災害現象に対する都市特有の課題や都市地域での複合災害の考え方等については必ずしも適切な結論が得られていないため、それらの災害による被害の波及の評価法も含めて、検討を進めて参りたい。また、その場合、防災施設自体の性能評価と地域全体の防災性能の評価を考慮に入れて階層性・総合性の枠組みを構築して参りたい。

その他ご指摘いただいた事項についても、十分に念頭に置いた上で今後の研究を進めて参りたい。

④水域における化学物質リスクの総合管理に関する研究

評価結果を踏まえ、リスクコミュニケーションでは一般住民の不安を煽らないよう配慮が必要であることを課題として報告書に明記するとともに、イニシアティブの中での位置づけについて報告書に記述を加えることとしたい。また、研究成果については報告書及び

Web サイトにおいて公表することにより社会への還元を図りたい。さらに、化学物質の流下時の挙動の検討、水質事故や被災時の危機管理への応用、降雨時の農地や市街地等からの汚染（ノンポイント汚染）の評価については、今後の研究課題とさせていただきたい。

⑤地球規模水循環変動に対応する水管理技術に関する研究

評価結果を踏まえ、本研究が現場で適用可能となるよう、更なる研究を続けたい。

本研究終了後の平成 18 年以降、気象庁の降水量予測情報の精度が大きく改善される予定であり、予測降水量の活用による災害の軽減に向けて、今後の研究に反映させたい。

予測等の情報の提供については、「洪水等に関する防災情報体系のあり方(提言)」を踏まえて、分かりやすい洪水予報の情報提供について改善が図られたところであり、情報の受け手の意見も聞きながら、よりよいものにして行きたい。

統合型土砂災害予測モデルについては、どこまで計算ができるかメッシュを細かくしたところであるが、今後については実用的な予測を行うために、実際の危険溪流に適したメッシュの大きさを再検討し、実用的な予測モデルを構築していきたい。

アジアモンスーン地域諸国の情報収集の現状を分析し、その改善にも貢献しつつ、関係諸国と情報交換しながら適用可能なモデルの改良を進めて参りたい。

⑥ 社会資本整備における合意形成手法の高度化に関する研究

今後は、本研究で構築した「合意形成の知識共有システム」を国土交通省イントラネット上で公開し、直轄事務所職員からみたシステムのコンテンツ、使い勝手に対する意見を把握し、システム運用について検討・改善を進める予定である。また、システムのコンテンツの充実を図るため、住民参加の事例収集等を引き続き行い、直轄事務所職員が直面した課題、工夫点、反省点などをヒアリング調査によって収集・検討し、実践に資するノウハウを提案していく予定である。

⑦ 土壌・地下水汚染が水域に及ぼす影響に関する研究

評価結果をふまえ、汚染発生から河川への流出までを捉えた全体的な施策への展開を図っていききたい。まずは、本研究で作成した土壌・地下水汚染対応マップを、自治体等の関係者に広く紹介し活用を図っていききたい。本研究の個別地域への適用にあたっては、当該地域の現地調査等によるモデル検証・精度向上を図り、土地利用規制なども含めた施策の検討に活用していききたい。